

おかやま健康づくりアワード2021受賞の皆様

○ 職場部門(五十音順)

応募13社

	会社名	授賞理由
1	株式会社TANIGAWA (岡山市 製造業 従業員数66人)	・喫煙率について数値目標を設定。禁煙成功者には褒賞制度を設定。 ・オプションを含めた健康診断料金のすべてを会社負担。 ・毎月、時期や時事に応じた内容で「TANIGAWA健康新聞」を保健師が作成し、社内掲示及び給料明細書の同封による社員、家族等への情報発信。(外国人技能実習生のため、当該外国語に翻訳。)
2	社会福祉法人天神会 (笠岡市 医療・福祉 従業員数402人)	・敷地内全面禁煙。 ・全職員が心も体も元気に働くことができるよう、サークル活動を推進。(法人助成金あり) ・検診(乳がん、子宮がん)、禁煙外来受診等、全額法人負担。 ・健康Pointcardを作成し、健康ポイントを獲得する仕組みを構築。高得点者へは、インセンティブとして副賞と共に表彰を実施。
3	ダイヤ工業株式会社 (岡山市 製造業 従業員数107人)	・毎月1回運動器年齢チェックを行い、運動器年齢の若返りを目指す。表彰等を行い社員の運動に関する意識を向上。 ・有資格者や経験者の社員が講師となり、運動・栄養・健康関連の社員研修を実施。社員全体の健康に対する意識レベルを向上。 ・毎朝他部署と4名程度のグループを形成し、テーマに沿って10分間のコミュニケーション。
4	萩原工業株式会社 (倉敷市 製造業 従業員数573人)	・敷地内、就業時間内完全禁煙の実施。 ・禁煙ポスターコンテストは、受賞した社員には賞品を授与する等全社員参加型で実施。 ・毎朝のラジオ体操、クラブ活動費の費用補助等を実施。 ・社員食堂でのヘルシーメニューの提供、栄養バランスの良い仕出し弁当(ごはんの量選択可)の提供。
5	水島ガス株式会社 (倉敷市 ガス業 従業員数75人)	・業務時間禁煙。喫煙率の低下(36%(2016年)→25%(2020年)) ・健診受診率・再検診受診率100%で推移。業務時間内の特定保健指導による受診率の向上。 ・社内のウォーキングイベント・健康講演、近隣の運動イベントの社内通知により、運動習慣が定着している社員が増加。

○ 地域部門(五十音順)

応募15団体

	団体名	授賞理由
1	岡山市愛育委員協議会 会長:辻 正子	・岡山市内各学区・地区が、地域の特性に応じた自主的な活動を展開し、「声かけ」を基本に、関心を持ってもらうために啓発資材を工夫、世代に応じたアプローチの仕方を工夫している。子どもへの食育の絵本の読み聞かせや、20歳～30歳代の受診率が低い「子宮頸がん検診」、男性の受診率が低い「肺がん検診」の受診率向上に向け、重点的に普及啓発活動を展開。
2	岡山市栄養改善協議会 会長:坂本 宏子	・全世代を対象に取組を進めているが、新型コロナウイルス感染症拡大状況の中での活動は、調理実習・試食を通じて普及啓発を行うことが難しく、困難を極めたものの、調理や集会を伴わない、家庭訪問や媒体配布などの活動への切り替え、調理の様子を撮影して紹介する等の工夫をして、主体的な活動を実施。
3	久米南町栄養改善協議会 会長:中島 玲子	・野菜料理の開発とレシピ普及を行う「くめなんベジ活！事業」、個人の健康づくりを支援する「くめなん健康チャレンジ」等を通じて、久米南町地域に必要な、栄養・食生活改善の普及活動の地道な継続した取組。輪番制ではなく、現委員80人の委員活動平均年数は12.2年。令和3年度は10人の新任栄養委員が加わり、緩やかに世代交代しながら、継続して活動。
4	倉敷市水島地区栄養改善協議会 会長:兒山 和子	・発足当初から「食を通じた健康づくりから地域づくり」を目指し、ライフステージに合わせた料理教室や学校園と協働した食育啓発を実施。特に、地域に根ざしたボランティア活動を強みとし、幅広い協働団体と共に活動。平成30年7月豪雨災害時は避難者への炊き出し等、令和2年度は「テーブルマナーマスク」を作成し地域の飲食店等への配布等、地域住民の健康を守るための食育活動の熱心な取組。
5	津山市愛育委員連合会 会長:松本 静江	・男性料理教室、高齢者や親子を対象としたすこやか料理教室、こけないからだ体操や地域でのウォーキング、こころの健康づくりのためのあらゆる世代の方を対象とした訪問や声掛け活動等、あらゆる世代の方を対象に健康づくり活動を実施。近年はコロナ禍での愛育委員活動となり、個別の声掛けを中心に感染予防対策を行いながら活動し、安心して暮らせる地域づくりに尽力。
6	中区健康市民おかやま21推進会 会長:吉田 一宏	・「親から子 子から孫へ 世代をつなぐ健康づくり」を活動テーマに、特に若い世代からの健康づくりに取組んでおり、推進員が地域の学校へ出向いて実施している喫煙防止教室やアルコールの授業は、市内でも珍しい取り組みである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない取組に代えて、普及啓発用の新しい媒体や、ニュースレターを作成するなど、工夫しながらの主体的な活動。